

法人会員規約

本会員規約は、株式会社ネットアドバンス（以下「当社」といいます）が運営・提供するサービス（以下「本サービス」といいます）の利用について、本サービスの利用申し込みを行う者（以下「契約者」という）および契約者に所属する利用者（以下「ユーザー」という）に対して適用されます。また、契約者およびユーザーを法人会員（以下「会員」といいます）といたします。

第1条（会員登録・変更）

1. 会員は、当社所定の方法で入会を申し込み、当社が承認した場合に発行されるアカウントを利用して本サービスを利用することができます。
2. 契約者は、氏名、住所、メールアドレス等、必須の登録事項について真実のものを記入しなければなりません。以下の場合には、会員登録を拒否し、会員登録承認後であっても会員登録を抹消することがあります。
 - ① 申込書に虚偽の記載、誤記、記入漏れがあった場合
 - ② 過去に本会員規約違反を行ったことがある場合
 - ③ 本サービスの停止措置を受けまたはかつて会員登録の抹消措置を受けたことがある場合
 - ④ その他、当社が本サービスの提供を行うことが不適切であると判断した場合
3. 契約者は、住所その他の登録事項に変更があった場合には、すみやかに当社にこれを届け出るものとします。
4. 申込書の記入事項の不備や登録事項の変更の届出がなかった場合、本サービスその他の当社が提供するサービスを受けられない場合があります。これにより会員が損害を被った場合でも、当社は一切責任を負いません。

第2条（認証方式／本サービスの利用方法）

1. 当社は、本サービスを業務上利用するために下記の認証方式を用意します。当社は、契約者の選択に従った方式により、契約者に対し本サービスを提供し、契約者およびユーザーは選択した認証方式により本サービスを利用できます（以下「本サービス提供契約」という）。
 - ① IPアドレス認証方式：契約者は、その指定した固定グローバルIPアドレスから、本サービスを利用することができます。この場合、当該IPアドレスを有するローカル・エリア・ネットワークのユーザーのみが、本サービスを利用することができます。また、契約者は、契約者が事前に準備したリモートアクセス環境を使用して、契約者が認めた利用者に対して本サービスを使用させることができます。ただし、いずれの場合も本サービスを同時に利用するユーザー数は、契約者が指定した数に限られます。
 - ② 学術認証フェデレーション方式：契約者は、学術認証フェデレーションのIdP（アイデンティティプロバイダー）に登録のうえ、所定の申込書に必要な事項を記入し、当社に申し込みを行うことで本サービスを利用できます。
 - ③ ID/PW認証方式：上記（1）および（2）の認証方式への対応が難しい契約者については、例外的にID/PW認証方式を認めることがあります。この際、当社が付与するID/PWは1セットのみとなり、契約者から使用許諾されたユーザーのみがID/PWを使用して本サービスを利用することができます。
2. 契約者が、同時に利用するユーザー数の増加を求める場合には、契約者は、新たに本サービスの提供契約を申し込まなければなりません。契約者が、一旦選択した方式から他の方式への変更を求める場合も同様とします。

第3条（本サービスの利用）

1. 会員は、本サービスを利用して、会員の個人的使用のために、情報を検索・閲覧することができます。
2. 会員は、本サービスを利用して、閲覧した情報を会員の個人的使用のために1部のみプリントアウトすることができます。ただし、会員は、(1)これをさらに複製すること、(2)編集すること、および(3)有償無償を問わず第三者に譲渡することはできません。
3. 前項にかかわらず、会員が学校等教育機関（営利を目的とする場合を除く）の場合は、閲覧した情報を授業で利用する目的に必要な範囲に限り、授業を受ける生徒の人数分を複製して配布することができます。ただし、授業で利用する場合であっても、情報の利用が相当数または相当程度に及ぶ場合は除きます。
4. 会員は、本サービスに関して本会員規約に明示する以外の利用をすることはできません。

第4条（IDおよびパスワードの管理および使用）

1. 契約者は、当社が発行したIDおよびパスワードの管理および使用について、ユーザーによる管理および使用も含め、一切の責任を負います。
2. 「ID・パスワード方式」により発行されたIDおよびパスワードは、会員のみが使用することができます。会員は、会員以外の第三者に当該IDおよびパスワードを使用させ、または会員以外の第三者への譲渡その他の処分を行うことができません。

第5条（設備等）

会員は、本サービスを利用するために必要な通信機器、ソフトウェア、通信回線その他すべての機器設備および電気通信サービスを、自己の責任および費用をもって準備し設置します。

第6条（禁止事項）

1. 会員は、本サービスの利用に関して、以下の行為を行ってはなりません。
 - ① 本サービスのコンテンツを、会員の個人的使用の目的以外に、第三者への配信、データベースの作成など、二次的利用をする行為

- ② 当社が会員に対して本サービスの利用のために提供するインターフェイス以外の手段を用いて本サービスを利用する行為
 - ③ 本サービスのコンテンツを不正の目的もしくは営利目的で利用する行為
 - ④ 本サービスのコンテンツを第三者に利用させる行為
 - ⑤ 本サービスのコンテンツに関して逆コンパイル、逆アセンブルその他リバースエンジニアリングまたはソースコードもしくはプロトコルの解析を行う行為
 - ⑥ 本サービスのコンテンツの複製物を売買し、頒布し、書籍または他のサービスに転用し、改変し、他人名義で公表するなど、当社または当社のライセンサーその他第三者の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為またはそのおそれのある行為
 - ⑦ コンピュータに命令を与えるプログラムを起動する方法により、本サービスにアクセスする行為
 - ⑧ 本サービスのコンテンツを短期間に大量にダウンロードする行為
 - ⑨ 当社または第三者の財産、プライバシーその他の権利を侵害する行為またはそのおそれのある行為
 - ⑩ 差別に関する行為、品性を損なう行為その他公序良俗に違反する行為またはそのおそれのある行為
 - ⑪ なりすまし等、ID またはパスワードの不正使用行為またはこれに協力する行為
 - ⑫ 不正アクセス、詐欺その他犯罪にあたる行為またはそのおそれのある行為
 - ⑬ コンピュータウイルス等の送信、迷惑メールの送信、ハッキング、大量アクセス、情報改ざん等、本サービスの運営を妨げる行為またはそのおそれのある行為
 - ⑭ 当社および第三者の名誉・信用を毀損しもしくは侮辱する行為またはそのおそれのある行為
 - ⑮ 選挙活動、営利活動、営利を目的とした行為
 - ⑯ 上記の他、法令または本会員規約に違反する行為
 - ⑰ その他、当社が不適当と判断する行為
2. 会員は、前項に定める行為につき、一切の責任を負います。

第7条（ユーザーに本会員規約を遵守させる義務）

1. 契約者は、ユーザーによる本会員規約の遵守について当社に対して責任を負います。
2. ユーザーが本サービスを利用するにあたって、会員規約第6条第1項（禁止事項）に定める行為を行った場合には、当社は、警告その他の措置をとることなくかつ契約者に対する事前の通知または催告なく、契約者に対する本サービスの提供を終了することができます。
3. ユーザーの本会員規約違反により当社に損害が発生した場合、当社は、契約者およびユーザーに対して損害賠償を請求することができます。

第8条（サービスに対する免責事項）

1. 本サービスでは、百科事典、辞書、時事ほか多様な情報の提供を行っておりますが、本サービスを利用したことによりまたは本サービスを利用できなかったことにより、会員または第三者が被った損害について、一切の責任を負いません。
2. 本サービスでは、コンテンツの内容について可能な限り、専門家による監修、執筆を行っており、高品質の情報を会員に提供するよう努力しておりますが、その内容の最新性、正確性、有用性などを保証するものではなく、本コンテンツの内容により、会員または第三者が被った損害について、一切の責任を負いません。
3. 本サービスでは、コンテンツを迅速にかつ継続的に提供するよう努力しておりますが、コンテンツの提供の遅延または中断により、会員または第三者が被った損害について、一切の責任を負いません。また、本サービスにより提供されるコンテンツは、通信機器、ソフトウェア、通信回線その他の機器設備によっては会員のコンピュータ上で正確に表示されないことがあります。これについて一切責任を負いません。
4. シングルサインオンを利用した場合の故障、障害について、またはシステム管理体制、その他のセキュリティに付随する障害が発生した場合について、当社では責任を負いません。
5. 本サービスでは、その有用性を高めるため、多数の他サイトの URL を収録していますが、これらのリンク先サイトは、当社で管理・運営しまたは当社と提携関係にあることを示すものではありません。したがって、当社は、リンク先サイトの内容により、会員または第三者が被った損害について、一切の責任を負いません。また、リンク先を利用したことによりまたはリンク先を利用できなかったことにより、会員または第三者が被った損害について、一切の責任を負いません。
6. 本サービスに設置されているバナー広告や書籍検索の検索結果を元にして、会員と当該広告主または情報提供元と商取引に至った場合には、会員と当該広告主または情報提供元間の取引になります。したがって当社は、当該取引の成立、内容および履行その他当該取引に関連して、会員または第三者が被った損害について、一切の責任を負いません。

第9条（本サービスの変更・中断・終了）

1. 当社は、会員への予告を行うことなく、本サービスの内容を随時追加、改廃その他の方法で変更することができます。
2. 当社は、本サービスのシステムの保守点検、不測の事態その他の理由により、会員への予告なく、本サービスの提供を一時的に中断することができます。
3. 当社は、本サービス上で3ヶ月前までに告知した上、本サービスを終了することができます。ただし、契約者が本サービス終了時以降の料金をすでに支払っていた場合には、当社は、契約者に対し遅滞なく清算し返金するものとします。返金の必要性が発生した場合、当社は、契約者に対してメールで連絡しますが、登録されたメールアドレス等に連絡できない場合または契約者から当社に対して回答がない場合など、当社の責めに帰すべからざる理由により返金できない場合は、本サービス終了の日から1年の経過により当社の返金義務は消滅します。
4. 本サービスの変更・中断・終了により会員に生じた損害につき、当社は一切責任を負いません。

第10条（会員情報）

1. 当社は、以下の場合を除き、契約者から提供された個人情報及び会員の通信履歴を含むその他の個人を特定できる情報（以下「会員情報」といいます。）を、本サービスの提供以外の目的に使用せず、また、第三者に開示・提供しないものとします。
 - ① 当社の業務の広告宣伝、アンケート調査、本サービスに関連するサービスの提供のため、電子メール、郵便物等を送付する場合
 - ② 当該会員を特定できない方法にて開示・提供する場合
 - ③ 法令その他公的機関の処分に基づき開示・提供が必要となる場合または法令により開示・提供が認められる場合
 - ④ 本サービスの利用料金の決済のため必要となる場合
 - ⑤ 当該会員との紛争解決のため必要な場合
 - ⑥ 当該会員の事前の承諾を得た場合
 - ⑦ 契約者情報（ユーザーの個人情報を除く）をアフターサービスに利用する場合
2. 契約者は、前項①の場合において、当社に申し出ることにより、電子メール等の送付を中止させることができます。
3. 当社は、契約者から会員情報の照会、修正を希望する旨の連絡があった場合、合理的な範囲内で速やかに対応します。

第11条（本会員規約の変更）

1. 当社は、当社が必要と認めた場合、本会員規約を変更することができます。法令上会員の同意が必要となる場合は、当社所定の方法により会員の同意を得るものとします。
2. 本会員規約を変更する場合、事前に、本会員規約を変更する旨、変更後の会員規約の内容及び効力発生時期を本サービス上その他適切な方法により会員に周知します。

第12条（契約期間）

1. 本サービス提供契約の期間は、当社が契約者に対しアカウントの発行を完了した後、原則、1年間とします。
2. 前項に定める期間満了の1ヶ月前までに、いずれかの当事者が相手方に対して本サービス提供契約を更新しない旨の通知を行わない限り、本サービス提供契約は引き続き1年間存続し、その後も同様とします。
3. 前2項の規定にかかわらず、契約者は3ヶ月前までに当社に通知することにより、本サービス提供契約を解約することができます。

第13条（解除）

1. 契約者が以下のいずれかに該当する場合、当社は、契約者に対する事前の通知または催告なく、本サービス提供契約を解除することができます。
 - ① 支払停止または支払不能を生じた場合
 - ② 一回でも手形の不渡り処分を受けた場合
 - ③ 租税公課等の滞納により督促を受け又は差押を受けた場合
 - ④ 破産、整理、民事再生、会社更生等の申立を自らまたは第三者が行った場合
 - ⑤ 清算手続に入った場合
 - ⑥ その他、当社が本サービスの利用を継続させることが不適切であると判断した場合
2. 前項の場合には、契約者は、本サービス終了日までの未払い利用料金を所定の方法で直ちに支払います。

第14条（利用料金）

1. 契約者は、本サービス提供の対価として別途定める本サービスの利用料金を、原則として、銀行振込により当社に支払います。支払いは、月払いの場合は翌月分を前月末日まで、年払いの場合は翌年（度）分を前年（度）最終日までに行うものとします。
2. 契約者が、利用料金の支払いを遅滞した場合には、当社は、契約者に対し本サービスを一時停止する措置をとり、相当な期間を定めた催告にもかかわらず支払がない場合は、本サービス提供契約を解除します。
3. 当社が、本サービスの利用料金を改定する場合には、新たな利用料金の実施3ヶ月前までに改定後の利用料金およびその実施時期その他必要な事項を、契約者に対し個別に通知します。

第15条（その他）

1. 本サービスおよび本サービスにおいて提供するコンテンツに対する著作権その他一切の知的財産権は、当社または当社のライセンサーに帰属します。
2. 会員は、当社の事前の書面による承諾なく、本会員規約に基づく権利もしくは義務または契約上の地位を第三者に譲渡してはなりません。
3. 当社の過失により会員に生じた損害に対する損害賠償責任の範囲は、会員の3ヶ月分の利用料金の合計額を上限とします。
4. 会員に対する通知は、登録されたメールアドレスあてにメールを送信する方法により行います。登録事項の不備または会員による登録事項の変更の懈怠等、当社の責めに帰すべからざる理由により通知が到達しなかった場合であっても、当社の発信により当該通知は到達したものとみなします。
5. 本会員規約の成立、効力および解釈については、日本法を準拠法とします。
6. 本会員規約に関する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

本会員規約は、2022年2月1日から実施します。